

□基本的な考え方

「ビジネス情報が集まり、ビジネスチャンスを生み出す大阪商工会議所」を実現する。これにより、「全員参加」で、引き続き「千客万来都市OSAKA」をつくっていく

I. 「千客万来都市OSAKAプラン」第2期の総仕上げと検証・総括・継承

3カ年計画（平成26～28年度）で推進する中期事業ビジョン「千客万来都市OSAKAプラン」第2期の最終年度として、中小企業の成長分野参入を支援する大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」と、中小企業のビジネス環境整備による「基盤強化」に取り組み、所期の目標を達成する。加えて、これまでの成果を検証・総括し、継承を検討する。

1. 中小企業の成長分野参入を支援する大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進

○観光インバウンド促進プロジェクト

都市魅力の向上に取り組み、海外からのインバウンド増大による経済効果を大阪全体へ波及させる

○メディカル・ポリス形成プロジェクト

創薬、医療機器、健康食品から派生する幅広い産業の集積を高め、国際的な複合医療拠点（メディカル・ポリス）を大阪府下に形成する

○環境・新エネルギー産業振興プロジェクト

水関連技術の海外展開や、オープンイノベーションによる技術開発・製品化・事業化の支援を行う

○次世代モノづくり産業振興プロジェクト

ICTの活用や異分野との協業を促進し、高付加価値製品の開発、新ビジネスの創出を支援する

○海外市場アクセスプロジェクト

国内から海外、海外から国内、海外から海外といったクロスボーダー事業の展開を支援するとともに、TPP等の経済連携協定の活用を促進する

○暮らし産業振興プロジェクト

リノベーションを通じて洗練された空間とライフスタイルを提案し、暮らし産業の振興、大阪のまちの魅力・ブランド力向上につなげる

○販路創造都市・大阪プロジェクト

様々な企業へ販路開拓・拡大の機会を提供し、商都としてのプレゼンスを向上させる

○新戦力人材発掘支援プロジェクト

女性や外国人留学生等、多様な人材の戦力化に取り組み、中堅・中小企業の人材確保を支援する

2. 中小企業のビジネス環境整備による「基盤強化」への取り組み

○会員企業の経営を支援するため、「ビジネス拡大」「人材確保・育成」「創業・支援」「インフラ整備」等の多彩で具体的な事業に取り組む

3. 「千客万来都市OSAKAプラン」の検証・総括・継承

○「千客万来都市OSAKAプラン」のこれまでの成果を検証・総括し、継承を検討する

II. 国・自治体等への政策提言・要望活動の精力的実施

○「千客万来都市OSAKAプラン」の実現に向けたテーマをはじめ、会員企業の経営環境改善、地元自治体の行財政改革や重点政策の推進等に資する政策提言・要望活動を精力的に実施するとともに、その実現を図る

III. 組織基盤の強化

○効果的な広報・PR活動の実施

○本会議所事業の価値の共有と会員満足の上昇による安定的な3万会員の回復・維持

□事業展開の方針

地域経済活性化、中小企業関連事業への注力

部会、委員会、支部が連携し、国内外を舞台にした事業展開による地域経済活性化や、会員の大半を占める中小企業の活力増進に資する事業に注力する

3万会員のニーズに沿った対応

「会員本位」「現場第一主義」の視点から、会員訪問活動で集めた会員の声を事業へ反映させる等、会員ニーズにきめ細かく対応する

ネットワークの活用

本会議所が有する国や地方自治体、国内外の商工会議所、企業・団体・大学、NPO、地域住民等とのネットワークを最大限活用して、相互に連携・協働しつつ「全員参加」で事業活動を行う

実行力・成果の重視

あらゆる事業について目指すべき目標や達成水準等5W2Hを明確にするとともに、具体的な事業の実行力・成果を重視する

INDEX

□ 基本的な考え方	1
□ 事業展開の方針	2
□ 大阪商工会議所 平成28年度主要事業一覧	3
□ 事業の柱と主要事業の概要	5
I. 「千客万来都市OSAKAプラン」第2期の総仕上げと検証・総括・継承	5
II. 国・自治体等への政策提言・要望活動の精力的実施	19
III. 組織基盤の強化	20
□ 部会・女性会 主要活動一覧	21
□ 専門委員会 主要活動一覧	23
□ 支部 主要活動一覧	27
□ 本会議所が事務局を担当する団体等一覧	29
□ 組織図	30

I. 「千客万来都市OSAKAプラン」第2期の総仕上げと検証・総括・継承

1. 中小企業の成長分野参入を支援する大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進

(1) 観光インバウンド促進プロジェクト

- ① 水と光を軸にした都市魅力の向上
- ② ミナミの活性化
- ③ インバウンドによる買い物消費拡大（インバウンド対応課題に関するワークショップの開催）
- ④ 「食の都・大阪」の推進による関連産業の活性化
- ⑤ 「ワールド・スポーツ・トリプルイヤー」に向けたスポーツ関連産業の振興
- ⑥ 大阪企業家ミュージアムを活用した産業観光の振興（シニア層の誘致促進）
- ⑦ 大阪城を核にした観光振興（「大河ドラマ『真田丸』大阪推進協議会による活動）
- ⑧ クルーズ客船の誘致・受け入れ体制の強化
- ⑨ 商工会議所ネットワークを活用した広域観光の推進
- ⑩ なにわなんでも大阪検定の実施によるシビックプライドの醸成（試験方法の見直し）
- ⑪ 地域資源を活用したツーリズム振興・インバウンド受け入れ態勢の課題検討
- ⑫ 大阪MICE戦略の推進

(2) メディカル・ポリス形成プロジェクト

- ① 医療機器事業化プラットフォーム「次世代医療システム産業化フォーラム」の機能強化・拡充（京阪神の商工会議所による支援体制の構築、機器販売企業との商談会・展示会の開催）
- ② 創業シーズ・基盤技術疾患別商談会等による産学官・産産連携の推進（日本医療研究開発機構（AMED）、日本製薬工業協会との共催検討）
- ③ 機能性表示食品事業化プラットフォームの整備
- ④ 医療関係機関を核とした食、住、サービス産業等多様な産業分野の連携による新ビジネスの創出
- ⑤ 国際未来医療拠点の形成支援（先進地視察、医療・健康ビッグデータの収集・活用研究）

(3) 環境・新エネルギー産業振興プロジェクト

- ① 水インフラ・システム関連産業の輸出促進
- ② オープンイノベーションの促進（大手企業との協業拡充、ザ・ビジネスモールの活用検討）

(4) 次世代モノづくり産業振興プロジェクト

- ① ICT×モノづくりの振興
- ② モノづくり+コトづくりの振興（ICT、デザイン、コンテンツを活用した地域課題の解決支援）
- ③ 次世代モノづくり産業の創出に向けた研究
- ④ 産学公モノづくりプラットフォームの設置・運営

(5) 海外市場アクセスプロジェクト

- ① EPA・TPPの活用支援（TPPセミナーの実施）
- ② ODA活用ビジネス支援（制度改善等の要望）
- ③ アセアンビジネス連携支援（在阪企業と現地企業とのビジネスマッチングの実施）
- ④ 海外バイヤーとの商談機会の提供
- ⑤ 海外シルバービジネス展開（中国におけるテストマーケティングの実施）
- ⑥ 新興国市場実態調査団の派遣（アフリカ等へのビジネスミッション派遣）
- ⑦ 中国・新興国ビジネス相談の実施
- ⑧ 先進分野における国際的企業間協業の促進（水素エネルギー関連市場への参入研究）
- ⑨ 大阪プロモーションおよび外資誘致

(6) 暮らし産業振興プロジェクト

- ① 暮らし（衣・食・住）産業の活性化に向けた空間創出の推進

(7) 販路創造都市・大阪プロジェクト

- ① 買いませ！ 売れ筋商品発掘市の開催 (海外バイヤーの招聘、電子商談の実施)
- ② ザ・ベストバイヤーズの開催 (インバウンド関連商談会の開催)
- ③ ザ・ライセンスフェアの開催

(8) 新戦力人材発掘支援プロジェクト

- ① 企業における女性の発掘・戦力化支援 (女性役員・管理職の表彰制度の検討)
- ② 保育サービス活用支援の検討
- ③ 外国人留学生の採用支援

2. 中小企業のビジネス環境整備による「基盤強化」への取り組み

(1) ビジネス拡大

- ① 大阪勧業展の開催
- ② 大阪スタイリングエキスポの開催
- ③ ザ・ビジネスモールによる企業の広域取引の拡大支援 (業種特化サービスの提供)
- ④ 「商店街・賑わいプロジェクト」の推進 (商店の事業承継に関する検討)
- ⑤ ビジネス交流会・異業種交流会の開催 (早朝交流会の開催)
- ⑥ ICTビジネスモデルの研究

(2) 人材確保・育成

- ① 人材確保の支援 (「若手人材確保支援事業」の実施)
- ② 大阪企業家ミュージアムを活用した人材の育成 (開館15周年事業の実施)
- ③ 本会議所企画検定試験の実施による企業の活力増進とリスク対策の支援等
- ④ 企業人材の育成に資する講座・講習会の開催

(3) 創業・経営支援

- ① 地域金融支援ネットワークによる創業支援
- ② 地域リソースを結集・活用した「プレミアム地域ブランド」の発掘・向上支援
- ③ 専門家と連携した経営相談体制の確立
- ④ 中小企業再生・経営改善支援
- ⑤ 中小企業の事業引き継ぎ支援
- ⑥ ITを活用した中小企業支援
- ⑦ ビジネス講演会・説明会の開催
- ⑧ 中小企業の円滑な資金調達支援
- ⑨ 各種共済制度の普及等

(4) インフラ整備

- ① 道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進 (大阪の港湾に関する検討)
- ② 関西国際空港の利用促進

3. 「千客万来都市OSAKAプラン」の検証・総括・継承

「千客万来都市OSAKAプラン」の成果の検証・総括と継承の検討
佐藤茂雄・前会頭の顕彰事業の実施

II. 国・自治体等への政策提言・要望活動の精力的実施

- (1) 「千客万来都市OSAKAプラン」実現のための提言・要望活動の精力的実施
- (2) 会員企業・小規模企業・各業種の業況等の機動的な把握
- (3) 企業の経営環境改善についての提言・要望
- (4) 地元自治体への提言・要望
- (5) 提言・要望の実現に向けた活動の精力的実施

III. 組織基盤の強化

- (1) 効果的な広報・PR活動の実施
- (2) 本会議所事業の価値の共有と会員満足の向上による安定的な3万会員の回復・維持

□事業の柱と主要事業の概要

(下線部＝新規事業)

I. 「千客万来都市OSAKAプラン」第2期の総仕上げと 検証・総括・継承

1. 中小企業の成長分野参入を支援する 大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進

(1) 観光インバウンド促進プロジェクト

① 水と光を軸にした都市魅力の向上

自治体と経済団体で構成する「水と光のまちづくり推進会議」の会長団体として、傘下の水都大阪パートナーズ、光のまちづくり推進委員会、大阪・光の饗宴実行委員会を支援し、水と光を軸とした都市魅力の向上、民間投資促進のための基盤整備に取り組む。具体的には、民間事業者による水辺の公共空間の活用や、市内の集客拠点を中心としたイルミネーション事業の開催を支援し、継続的な水辺の賑わい創出・魅力向上と、観光集客力の強化につなげる。また、本町橋船着場を核に周辺の賑わいづくりを推進する。

さらに、水辺の利活用を促進する国土交通省の「ミズベリングプロジェクト」と連携し、淀川エリアにおいて、民間事業者による河川敷を活用した賑わい事業を社会実験として実施する。

② ミナミの活性化

国際集客都市・大阪の玄関口にふさわしい新たな観光拠点を形成するため、高島屋大阪店前の道路空間を広場として活用する検討を進める。具体的には、ミナミの商店街や地元団体、企業、行政等で構成する協議会と連携して、交通規制を伴う社会実験事業を支援するとともに、その結果を踏まえて、道路空間の再編、交通機能の再配置や今後の推進体制を検討する。

③ インバウンドによる買い物消費拡大

中国・アセアン諸国を中心とするインバウンド（訪日外国人観光客）による買い物消費を最大化し、周辺都市にも経済効果を波及させる。具体的には、中国人・ムスリム（イスラム教徒）観光客向けに作成した接遇ガイドブック等を活用し、小売店・飲食店等のスタッフを対象にした「出前セミナー」を実施する。また、インバウンド対応に関する課題について情報・意見交換するためのワークショップを実施する。さらに、小売店・飲食店等におけるインバウンドへの対応状況を把握するためのアンケート調査も実施する。

④ 「食の都・大阪」の推進による関連産業の活性化

大阪固有の食のブランドアイデンティティ確立を目指し、「食の都・大阪」推進会議を運営するとともに、料理コンテスト「第7回食の都・大阪グランプリ」や、同コンテストの入賞料理を各入賞店で提供（販売）する「食の都・大阪レストランウィーク」を実施する。また、飲食店を対象に新商品開発や集客ノウハウ、大阪産食材の活用等に関するセミナー等を開催するほか、若手料理人の独立開業を支援する。

さらに、都心と農林水産物の産地が近い大阪の利点を活用した農商工連携を支援し、大阪産食材のブランディングを推進する。

⑤ 「ワールド・スポーツ・トリプルイヤー」に向けたスポーツ関連産業の振興

ラグビーワールドカップ2019、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会、関西ワールドマスターズゲームズ2021からなる「ワールド・スポーツ・トリプルイヤー」を活用したインバウンドの増加策とスポーツ関連産業の活性化について検討する。具体的には、スポーツを活用したまちづくりや経済活性化に関する調査を実施するとともに、先進的な事例を紹介するセミナーを開催する。

⑥ 大阪企業家ミュージアムを活用した産業観光の振興

大阪企業家ミュージアムを活用して、産業観光を振興するため、大阪観光局や旅行会社、関西の博物館・企業ミュージアム等と連携し、中国からの団体旅行をはじめとする国内外の観光客や、修学旅行等の学生に加え、シニア層の誘致を促進する。具体的には、外国人観光客が興味を持つコンテンツの開発に注力するほか、ホームページでの情報発信を拡充する。

⑦ 大阪城を核にした観光振興

大阪城公園を管理運営する観光拠点型パークマネジメント組織等と協力し、大阪城エリア一体の継続的な魅力づくり、賑わい創出の方法を検討するほか、自治体、経済団体で構成する「大河ドラマ『真田丸』大阪推進協議会」の活動を軸に、大阪城や周辺史跡の情報発信を通じた集客促進に取り組む。

⑧ クルーズ客船の誘致・受け入れ体制の強化

本会議所と大阪市が設立した「大阪港クルーズ客船誘致推進会議」での議論をもとに、クルーズ客船の大阪港誘致・受け入れ体制を強化する。特に、外国籍クルーズ客船を対象にしたプロモーション活動や規制緩和に向けた国等への働きかけ等を行う。

⑨ 商工会議所ネットワークを活用した広域観光の推進

大阪・京都・神戸・大津・金沢・富山・福井の商工会議所で構成する「北陸・関西連携会議」を活用し、広域観光ルートづくりや観光客誘致の相互プロモーション等を検討する。

⑩ なにわなんでも大阪検定の実施によるシビックプライドの醸成

大阪に関する正しい知識を広めるとともに、大阪を愛する機運を醸成するため、第8回「なにわなんでも大阪検定」を実施する。引き続き、企業等の団体受験を促進するほか、試験方法の見直し等を通して、受験者の拡大を目指す。また、講座・講習会やまち歩き等の企画・実施を通じて、大阪検定の新たな魅力を創出・発信する。

⑪ 地域資源を活用したツーリズム振興・インバウンド受け入れ態勢の課題検討

都市型観光を振興するため、行政や関連団体と連携し、伝統芸能、近代建築等、大阪の地域資源・文化資源を活用した観光振興事業を実施する。また、観光情報サイト「大阪たのしも」の運営、メールマガジンの配信を通じて、大阪ならではの観光情報を発信する。さらに、海外からのさらなる観光客誘致を促進するため、インバウンド受け入れ体制の様々な課題に関する改善策について研究し、要望等を行う。

⑫ 大阪MICE戦略の推進

大阪観光局が組織する民間とのMICE誘致連携組織に参画し、MICE誘致活動強化への協力や政府、大阪府、大阪市に対する要望・提言等を行う。また、カジノが合法化され、大阪府、大阪市が統合型リゾート（IR）の誘致を決定した場合に備え、IRについて調査・研究する。

(2) メディカル・ポリス形成プロジェクト

① 医療機器事業化プラットフォーム「次世代医療システム産業化フォーラム」の機能強化・拡充

大学、研究機関、医療機関、大手医療機器メーカー等が企業に対し共同開発提案することでニーズを踏まえた具体的な医療機器の共同開発を促す「次世代医療システム産業化フォーラム」において、大阪・京都・神戸の商工会議所で構成する「京阪神3商工会議所ライフサイエンス振興懇談会」を活用した支援を行う。また、同フォーラムでは、日本医療研究開発機構（AMED）の「医療機器開発支援ネットワーク」と連携し、医療機器ビジネスにおける市場調査、初期の事業性評価、コンセプト立案、薬事申請、保険適用、販路開拓等をシームレスに支援する事業化支援サービスを強化する。併せて、医療機器分野への新規参入を目指すモノづくり企業の薬事申請や販路開拓を支援するため、情報提供セミナーや機器販売企業との商談会・展示会を開催するほか、複数社で取り組む医療機器開発では、中核となる企業を支援することで、全体の事業拡大につなげる。さらに、海外の支援機関や販売会社と連携して、開発した医療機器の海外展開を支援する。

② 創薬シーズ・基盤技術疾患別商談会等による産学官・産産連携の推進

国内外の大学、研究機関、バイオベンチャー企業等から大手製薬企業への創薬関連技術の提案等をインターネット上で仲介する「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク（DSANJ）」では、提案された創薬関連技術のデータを「代謝・循環器」「がん」「中枢神経」「免疫・アレルギー」「消化器・泌尿器」「感染症」等の疾患別等にまとめ、実際の面談マッチングを行う。また、日本医療研究開発機構（AMED）、日本製薬工業協会との共催を目指し、産学官・産産連携をさらに促進することで共同研究や技術移転を後押しする。加えて、大企業等から創薬シーズを切り出し、投資ファンド等からの出資を得て、成長を目指すカーブアウトベンチャー企業の設立を支援する。

③ 機能性表示食品事業化プラットフォームの整備

機能性食品産業を振興するため、「機能性表示食品制度」の活用に関する支援メニューを拡充し、プラットフォームを整備する。具体的には、業界団体等と連携して、届出支援に関する相談窓口の設置やセミナーの開催を行うほか、消費者庁への届け出を支援するためのコンサルティングを実施する。

④ 医療関係機関を核とした食、住、サービス産業等多様な産業分野の連携による新ビジネスの創出

医療関係機関等における研究成果や、臨床現場のニーズ、蓄積されたノウハウを大企業、中小・ベンチャー企業に提供し、食、住、サービス産業等、多様な産業分野での連携を促進することで、高付加価値の新たなヘルスケアビジネスの構築に取り組む。

⑤ 国際未来医療拠点の形成支援

関西圏国家戦略特区における規制緩和等を活用し、大阪都心部において、先端医療機能、医療関連教育機能、産業集積機能を有する「国際未来医療拠点」を形成するため、大阪・京都・神戸の商工会議所で構成する「京阪神3商工会議所ライフサイエンス振興懇談会」を活用し、規制緩和や産業振興に関する要望を取りまとめ、政府等に建議する。また、「国際未来医療拠点」の形成に必要な都市機能や事業推進体制を調査するため、先進地域への視察を行うほか、健康・医療ビッグデータの収集・活用を検討する研究会を設置し、関連産業の活性化を目指す。

(3) 環境・新エネルギー産業振興プロジェクト

① 水インフラ・システム関連産業の輸出促進

大阪・関西の優れた水関連技術の輸出を促進するため、セミナー等による情報提供、国内外の水関連展示会への共同出展、海外市場向け製品・技術開発を目指したマッチング等を行う。こうした活動を促進するため、大阪府や日本貿易振興機構、「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」（事務局：地球環境センター）や「大阪 水・環境ソリューション機構」（事務局：都市技術センター）と連携し、官民連携での水インフラ・システム案件の受注を目指す。

② オープンイノベーションの促進

大手企業が提示した環境・新エネルギー分野の技術課題に対し、中小企業から提案を募り、両者をマッチングすることでオープンイノベーションを推進する開発型プラットフォーム「MoT To OSAKAフォーラム（もっと大阪）」を運営し、ハイエンド技術の開発や製品化・事業化を促進する。技術課題を提示する大手企業の対象を拡大するほか、技術課題の分野を拡充することで、在阪中小企業に幅広い事業機会を提供する。さらに、全国の商工会議所・商工会と連携して運営する商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」を活用したオープンイノベーションのあり方について検討する。

(4) 次世代モノづくり産業振興プロジェクト

① ICT×モノづくりの振興

中小・ベンチャー企業において、ICT（情報通信技術）とモノづくりを融合した新たな工作機械、試作・研究開発設備（3Dプリンター等）等の活用を促進することで、製造過程の上流（企画、知財、設計等）を高度化・強化し、高付加価値製品の開発・生産につなげる。具体的には、中小企業において3Dプリンターを活用できる人材を育成するため、大阪電気通信大学等と連携した講座を開催する。

② モノづくり+コトづくりの振興

大手企業から技術シーズ（特許やデバイス等）の提案を受け、その用途開発に関心を持つ中小企業とのマッチングを行い、大手企業のアドバイスも得ながら、中小企業による製品化・事業化を伴走支援する。

また、ICT、デザイン、コンテンツ（アプリ、動画、キャラクター）を活用して、子育てや教育、介護といった地域課題をビジネスの手法で解決する中小企業を支援する。

③ 次世代モノづくり産業の創出に向けた研究

インターネットを介してあらゆるモノをつなぐことで、生産性や製品価値を向上させるIoTを推進するため、「大阪・関西IoT推進フォーラム」を設置し、政府のIoT推進コンソーシアムと連携しながら、中小企業への情報提供、企業間連携による新ビジネスの創出に取り組む。

また、IOTや人工知能、ビッグデータ等、最先端技術を活用した新たなモノづくりを振興するため、そうした技術を多層的に活用する小型無人航空機「ドローン」の開発・ビジネス利用促進に向け、「ドローンビジネス研究会」で検討する。

④ 産学公モノづくりプラットフォームの設置・運営

大阪・関西の大学や公設試験研究機関が有する技術シーズを取りまとめ、中小企業からの技術相談・開発連携に応じるモノづくりプラットフォームを構築する。具体的には、大阪府内の他の商工会議所と連携しながら、相談窓口を設置するとともに、大学や研究機関の研究成果等を情報提供する成果発表会や見学会、中小企業との交流会を開催する。

(5) 海外市場アクセスプロジェクト

① EPA・TPPの活用支援

アジアを中心とした新興国市場でのシェア確保や、サプライチェーン高度化への有効な手段であるEPA（経済連携協定）の活用を普及することで、中堅・中小企業の海外ビジネス拡大を支援する。具体的には、TPP（環太平洋経済連携協定）に関する情報提供セミナーを実施するほか、個別相談、特定原産地証明制度の利用普及事業を実施する。併せて、各種貿易証明書、特定原産地証明書の発給、ビジネス英語・中国語、国際ビジネス実務に関する各種セミナー等の開催を通じて企業の海外ビジネスを支援する。

② ODA活用ビジネス支援

政府の「ODA（政府開発援助）を活用した中小企業等の海外展開支援事業」の活用を促進することで、大阪の中堅・中小企業の輸出拡大・新市場開拓を支援する。具体的には、ODA活用に関する説明会等を通じた情報提供を行うとともに、ビジネス展開に不可欠なコンサルタントとのネットワーク形成や、ODA案件の共同受注に向けた企業連合の形成を支援する。また、中小企業にとって、より利用しやすい制度の実現に向けて課題を探るほか、必要に応じて制度改善等を政府、関係機関に要望する。

③ アセアンビジネス連携支援

アセアン経済共同体の発足により、さらなる発展が見込まれるアセアン諸国のメガ都市・メガリージョンの成長を取り込むため、在外日本人商工会議所と共同で、商社、金融機関等とも連携して、在阪中堅企業と海外大手企業、現地の日系企業とのビジネスマッチングを実施する。

このほか、現地機関（政府機関、商工会議所、企業等）と協力し、域内の複数国の企業が参加する商談会への出展を支援する。また、レンタル工場や、レンタル工場をさらに小スペースに分割し、複数の中小企業の試験的な海外拠点とするインキュベーションファクトリーの活用を支援する。

④ 海外バイヤーとの商談機会の提供

日本の製品・サービス・技術への関心が高い有力なバイヤー企業をアジア・中東諸国から招き、商談会・マッチングを行うことで、大阪の中堅・中小企業に海外販路拡大の機会を提供する。また、海外バイヤーとの商談機会を有効活用できるよう、日本企業が海外市場で高いブランドイメージを持つ製・商品分野（食品、化粧品等）を中心に、国際規格や輸出入・原材料に関する規制等、販路開拓に必要な情報、知識を集中して提供する。

⑤ 海外シルバービジネス展開

中国をはじめとしたアジアで顕在化する高齢化関連需要を取り込むため、日本の介護関連産業の海外進出を支援する。具体的には、中国・台湾・アセアン諸国でのビジネス展開に関心を有する企業による「日本ーアジア・シルバー産業連携促進プラットフォーム」において、現地の政府、企業との交流やマッチングを行うほか、介護・福祉機器等に対する最新ニーズを把握するため、現地企業等と連携してテストマーケティングを実施する。

⑥ 新興国市場実態調査団の派遣

中堅・中小企業の新興国市場への参入を支援するため、アジアやアフリカ等にビジネスミッションを派遣し、現地の情勢把握や、政府機関・経済団体等とのネットワーク構築を支援するとともに、大阪・関西のPRを行う。

⑦ 中国・新興国ビジネス相談の実施

中国をはじめ、アセアン・中東諸国等の新興国とのビジネスに取り組む中堅・中小企業に対し、個別相談や、専門家・専門機関の紹介等、幅広いサポートを提供する。

⑧ 先進的な産業分野における国際的な企業間連携の促進

大阪・関西が強みを持つ先進的な産業分野において、競争力を有する中堅・中小企業を対象に、北米、英国、イスラエルとの国際的な企業間連携を促進する。北米については、主要な産業クラスターとのビジネス交流を促進するための海外ミッションを派遣し、水素エネルギー関連事業等への市場参入の可能性を研究するほか、商談会やフォーラムを開催する。また、英国については、環境・次世代エネルギーの分野において、テムズバレー商工会議所連合との連携を活用して、セミナーや企業間交流等を実施する。さらに、イスラエルについては、ICT分野を中心に、ベンチャー企業等とのビジネスマッチングを実施する。

⑨ 大阪プロモーションおよび外資誘致

大阪外国企業誘致センター（O-BIC）において、大阪の将来にわたる魅力をアピールすることで、アジア地域のビジネス拠点としてのプレゼンスを高め、海外企業の誘致に取り組む。とりわけ、大阪が強みを持つ新エネルギー・ライフサイエンス分野や、東京に拠点を持つ海外企業等の二次進出をターゲットとした誘致活動に注力する。

(6) 暮らし産業振興プロジェクト

①暮らし（衣・食・住）産業の活性化に向けた空間創出の推進

既存の建物をリノベーション（付加価値向上を目的とした改修）・コンバージョン（用途変更）して、新たな価値や用途を持つ空間を生み出すことで、暮らし（衣・食・住）に関する個人消費の喚起、関連産業の振興・高度化（高デザイン・高付加価値化）、市場拡大を推進し、個人の価値観に合った暮らしの実現を支援するとともに、大阪の都市機能や魅力の向上を目指す。具体的には、リノベーションやコンバージョンを推進するための情報提供セミナーやフォーラムを開催し、暮らし産業に関わるビジネスの情報発信や啓発活動を行うほか、必要に応じて、新たな制度の導入や規制緩和等についても提案する。

(7) 販路創造都市・大阪プロジェクト

① 買いませ！ 売れ筋商品発掘市の開催

百貨店、スーパーマーケット、通信販売、専門店等の大手流通業60～70社のバイヤーが「買い手」としてブースを構え、そこに全国各地の約800社の中小企業が「売り手」として直接商品を売り込む日本最大級の「逆」商談会「買いませ！ 売れ筋商品発掘市」を年間1回秋に開催する。また、海外市場への販路開拓を支援するため、アセアン諸国からもバイヤーを招くほか、商談会開催後も期間を限定しインターネット上で商談できるシステムを構築する。

② ザ・ベストバイヤーズの開催

大手流通業と中小企業との質の高い商談の場をタイムリーに提供するため、毎回1社からバイヤーを招き、取引ルール等に関するセミナーを実施した後、時間予約制の個別商談会「ザ・ベストバイヤーズ」を年間12回程度開催する。その中で、関心が高まっている「インバウンド商材」をテーマにした商談会も実施する。

③ ザ・ライセンスフェアの開催

ライセンスビジネスを通じた中小企業の販路開拓・拡大を支援するため、スポーツやエンターテインメント、ファッション等の有名ブランドのライセンス保有企業から毎回1社の担当者を招き、取引ルール等に関するセミナーを実施した後、時間予約制の個別商談会「ザ・ライセンスフェア」を年間6回程度開催する。

(8) 新戦力人材発掘支援プロジェクト

① 企業における女性の発掘・戦力化支援

中堅・中小企業における女性の活躍を支援するため、女性活躍事例の情報提供、女性社員の定着や登用を支援するためのセミナーやフォーラムを開催する。また、政府が掲げる「2020年に指導的地位に占める女性の割合を30%程度にする」という目標の達成を支援するため、企業等で活躍する女性役員・管理職を対象にした表彰制度の創設を検討する。

② 保育サービス活用支援の検討

子育てによる離職を防ぎ、中堅・中小企業における女性の就労継続を促進するため、保育サービスに関する調査や事例研究を行うとともに、政府、関係機関への要望を実施する。さらに、大阪市内の認可外保育所や事業所内保育施設等と連携し、中堅・中小企業で働く女性の利用促進を支援する「保育サービス・ネットワーク」の構築を検討する。

③ 外国人留学生の採用支援

中堅・中小企業における人材確保と、海外ビジネス拡充を人材面で支援するため、有能な外国人留学生の採用支援事業を実施する。具体的には、留学生の採用を検討している中堅・中小企業を対象に、留学生の採用手続きや労務管理等に関するセミナー・交流会を開催する。また、留学生の採用意欲があるもののこれまでに採用経験がない企業には、課題を設定して就業体験に取り組む「テーマ型インターンシップ」の実施を呼びかける。さらに、関係機関・団体と連携し、留学生を対象にした「合同企業説明会」を開催する。

2. 中小企業のビジネス環境整備による「基盤強化」への取り組み

(1) ビジネス拡大

① 大阪勧業展の開催

大阪府内の中小企業等が商品・サービス等の販路開拓を行う大規模多業種型総合展示商談会「大阪勧業展」を開催し、大阪府内の企業を中心としたビジネスマッチングを行う。

② 大阪スタイリングエキスポの開催

大阪のライフスタイル関連産業の活性化と人材育成を図るため、ファッションとリビングの2部門で構成する「OSAKA STYLING EXPO」を開催し、大阪発のライフスタイルを国内外に情報発信する。ファッション部門では、在阪アパレルメーカー等によるファッションショーのほか、学生の作品コンテスト、消費者によるスタイリング人気投票、業界団体の展示事業等を実施する。また、リビング部門では、百貨店等との商業施設と連携し、デザイン性の高いリビング用品の展示・販売会等を開催する。

③ ザ・ビジネスモールによる企業の広域取引の拡大支援

全国の商工会議所・商工会と連携し、会員企業の企業情報や商談案件をインターネット上で公開する商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」を運営し、企業における広域取引の拡大を支援する。具体的には、IT関連企業やITコーディネータ等との連携を通じて「ザ・ビジネスモール」の認知度向上、利用拡大に取り組むほか、製造業やサービス業等の業種に特化したサービスを提供する。

④ 「商店街・賑わいプロジェクト」の推進

商店街活性化における5つの課題（財源確保、人材育成・交流、地域資源活用、地域連携促進、地域課題解決）の解決を目指し、「商店街・賑わいプロジェクト」を実施する。具体的には、「商店街フォーラム・大阪」の開催や、「100円商店街」「まちゼミ」のノウハウを商店街関係者に紹介するとともに、実施に向けた各種支援を行う。また、商店の事業承継のあり方について研究する。

⑤ ビジネス交流会・異業種交流会の開催

本会議所会員同士の交流促進、新たなビジネスチャンスの拡大を支援するため、「会員交流大会」「在阪支社長・支店長と大阪商工会議所役員・議員との懇談会」「新入会員の集い」、小規模交流会「ふらっと」を開催する。また、毎回異なる関心テーマを設けた「早朝の交流会」（仮称）を実施する。さらに、大阪市内に設置する5支部で、近隣地域の経営者同士のネットワークを深めるビジネス交流会・異業種交流会を開催するとともに、部会において、新入会員との交流会等を実施する。

⑥ ICTビジネスモデルの研究

ICTの活用・導入を通じた新事業展開、生産性向上を目指す中小企業を支援するため、専門家と連携して、適切なシステム開発企業と中小企業をマッチングする仕組みを検討する。

(2) 人材確保・育成

① 人材確保の支援

中小企業の人材確保を支援するため、正社員経験の少ない若年求職者を企業内で職業訓練し、正規採用を支援する「ジョブ・カード事業」や、大企業勤務経験者を採用意欲のある中小企業の即戦力人材として橋渡しする「大商キャリア人材採用支援事業」を実施する。加えて、中小企業における新規学卒者の採用を支援するため、情報発信や合同企業説明会への参画を支援する「若手人材確保支援事業」を実施する。

② 大阪企業家ミュージアムを活用した人材の育成

開館15周年を迎える大阪企業家ミュージアムでは、記念講演会を開催するほか、企業家名集を拡充し、関連展示を行う。また、本会議所の初代会頭・五代友厚を紹介する展示コーナーを設け、ホームページにも関連資料を掲載する。加えて、来館者に企業家精神を伝える特別展示を実施するほか、新入社員向けセミナーや大阪赴任者を対象にした見学会等を開催する。さらに、大阪府内の小学校、中学校、高校、大学に出向き、企業家精神を紹介する出講セミナーを実施することで、企業家精神の育成・伝承を図る。

③ 本会議所企画検定試験の実施による企業の活力増進とリスク対策の支援等

職場内での役割に応じたメンタルヘルスに関する知識・対処法を学ぶ「メンタルヘルス・マネジメント検定」と、全てのビジネスパーソンに必要とされる財務諸表を読み解く力を習得するための「ビジネス会計検定」を企画・運営する。公式テキスト等を作成・出版するとともに、各地会議所等の協力を得て全国で試験を実施し、企業活力増進やリスク対策等を支援する。併せて、簿記、リテールマーケティング(販売士)、ビジネス実務法務、ビジネスマネジャー、環境社会(ecoc)等の日本商工会議所・東京商工会議所主催の検定試験を実施する。

④ 企業人材の育成に資する講座・講習会の開催

「わかる!できる!かわる!大商セミナー」をテーマに、新入社員から経営幹部に至るまでの階層別研修や、営業・経理・人事労務等の分野別研修等、企業の人材育成に資する講座・講習会を企画・開催する。また、企業の個別ニーズに合わせて研修内容を設定し、講師を派遣するオーダーメイド研修を実施し、企業内研修も支援する。さらに、企業や製品・サービスの競争力強化を支援するため、ISO認証取得やブランド構築に関するセミナー、コンサルティング・サービスを提供する。

(3) 創業・経営支援

① 地域金融支援ネットワークによる創業支援

大阪府や信用保証協会、地元金融機関等と連携して、公的融資の説明会やセミナー等を開催する。また、創業予定者を対象にしたセミナーと連続講座を開き、円滑な事業スタートに向けた経営支援を行う。さらに、地元金融機関等と連携した地域金融支援ネットワークや大阪府の制度融資「開業サポート資金(地域支援ネットワーク型)」を活用して、「経営支援と金融の一体的推進」を実現し、大阪での創業を後押しする。

② 地域リソースを結集・活用した「プレミアム地域ブランド」の発掘・向上支援

大阪市内に設置する5支部において、地域のヒト・モノ・コミュニティといった数多くのリソースを有機的に結び付け、取引先の拡大や観光客誘致等につなげる「プレミアム地域ブランド」の開発、情報発信に取り組む。

③ 専門家と連携した経営相談体制の確立

中小企業が抱える高度・専門的な経営課題を経営指導員が聴き取り、外部専門家と連携して解決を支援する「伴走型」の相談体制を確立する。具体的には、法律・人事労務・税務・金融・創業・販路開拓・IT・知的財産等の専門家による窓口相談のみならず、大阪府のエキスパートバンク、国のミラサポ(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業)等に登録されている外部専門家や企業OBの派遣、事業者と専門家との交流会等を通じて、きめ細かなニーズに対応する「ワンストップ相談」を実現する。

④ 中小企業再生・経営改善支援

中小企業の事業再生を支援するため、大阪府中小企業再生支援協議会を運営し、金融機関等の協力も得ながら、債務超過等に陥った中小企業の再生計画の策定支援や、計画完了後のモニタリング活動を行う。

⑤ 中小企業の事業引き継ぎ支援

中小企業の事業承継を支援するため、「企業名匿名方式による非公開企業のM&A市場」「スモールM&A市場」「大阪府事業引継ぎ支援センター」を運営し、窓口相談やセミナー開催を行うほか、信用保証協会や地元金融機関等との連携による「金融機関等連絡会議」を設置して、後継者不在の企業に対して専門家を派遣し、事業の引き継ぎを希望する企業とのM&A(会社の譲渡・譲受)を支援する。

⑥ ITを活用した中小企業支援

中小流通業者とその取引先の卸売業者にオンラインの受発注システム「大商VAN」を提供し、業務の効率化を推進する。また、ITと人事労務の専門家によるコンサルティングを組み合わせ、中小企業の人事労務面における課題を解決する「人事労務サポートサービス」を実施し、マイナンバー対応を包括的に支援する「大商マイナンバー対応サポートサービス」や、ストレスチェック制度の運用をサポートする「大商ストレスチェックサービス」を提供する。さらに、自社PRやインターネット通販を支援するため、ホームページ作成サービスやオンラインショップ開設支援サービス「b-Smile Shop」を提供する。

⑦ ビジネス講演会・説明会の開催

著名な経済人や注目度の高い講師を招き、中小企業の経営課題に直結したテーマでビジネス講演会を開催する。加えて、中小企業が直面する課題に関するセミナーや施策普及説明会等をタイムリーに実施する。

⑧ 中小企業の円滑な資金調達支援

本会議所が経営指導を行う小規模事業者を対象に、日本政策金融公庫が行う無担保・無保証人・低利の「小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）」や、本会議所と民間金融機関が提携した会員限定の「大商プレミアム融資」の利用を促進し、中小企業の円滑な資金調達を支援する。また、業種別に債権回収不能リスクを保全する「売上債権保全制度」や、取引先が倒産した際の貸付金制度「経営セーフティ共済」等への加入を促進し、中小企業の資金繰り安定化を図る。さらに、大阪府、クラウドファンディング事業者と連携して、インターネットを通じて不特定多数の投資家から小口資金を調達する「クラウドファンディング」に関するセミナー等を開催し、ベンチャー企業や地域貢献型ビジネス事業者の販路開拓、顧客獲得を支援する。

⑨ 各種共済制度の普及等

本会議所のスケールメリットを生かし、「生命共済」「特定退職金共済」「業務災害補償プラン」「売上債権保全制度」「大商401kプラン」「大商がん・医療保険」「PL保険」等、中堅・中小企業向けの各種共済制度の加入者募集を推進する。また、企業活動に関わる事業リスクを包括的に補償する「日商・ビジネス総合団体保険」と、海外における知的財産訴訟の費用を軽減する「海外知財訴訟保険」を導入し、利用拡大に注力する。このほか、「大商CLUBCCI」等の従業員向け福利厚生サービスの提供や、会員企業の業績向上に貢献した従業員等を表彰する「優良商工従業員表彰」を行う。

(4) インフラ整備

① 鉄道・道路・港湾等の都市インフラ整備の促進

大阪・京都・神戸・大津・金沢・富山・福井の商工会議所で構成する「北陸・関西連携会議」を活用して、北陸新幹線の早期大阪延伸に向けた機運醸成のための連携事業、要望活動等を実施する。また、リニア中央新幹線の全線同時開業に向け、大阪府、大阪市、経済団体等の関係機関とともに設立した「リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会」の活動を軸に、機運醸成のためのシンポジウム、調査研究・要望活動、決起大会等を展開する。さらに、大阪、神戸の自治体、経済団体等で設立した「関西高速道路ネットワーク推進協議会」において、淀川左岸線延伸部、大阪湾岸道路西伸部の早期整備に向けた要望活動、決起大会等を実施する。加えて、大阪の港湾機能のあり方、整備方針に関して検討し、必要に応じて阪神港の整備に向けた要望活動等を実施する。

② 関西国際空港の利用促進

関西国際空港発着の新規就航、増便に向けた国内外へのプロモーション活動を展開するとともに、長距離路線の需要喚起・利用促進を行う。また、食品貨物の輸出を拡大するため、セミナーや現地バイヤーとの個別商談会、現地消費者向けの物産展を開催する。

3. 「千客万来都市OSAKAプラン」の検証・総括・継承

「大阪・関西への人や企業のインバウンドとアウトバウンドを増大させ、アジアを中心とした新興国の成長を取り込む」ことを目的に、平成23年度から6カ年にわたって取り組んできた事業運営の基本ビジョン「千客万来都市OSAKAプラン」のこれまでの取り組み成果を検証・総括し、継承を検討する。

また、平成22年3月から平成27年11月まで会頭を務めた、佐藤茂雄・前会頭の顕彰事業を実施する。

Ⅱ. 国・自治体等への政策提言・要望活動の精力的実施

(1) 「千客万来都市OSAKAプラン」実現のための提言・要望活動の精力的実施

「千客万来都市OSAKAプラン」の「戦略プロジェクト」や「基盤強化」実現のために、国、関西広域連合、大阪府、大阪市への政策提言・要望活動を精力的に実施する。

(2) 会員企業・小規模企業・各業種の業況等の機動的な把握

会員企業対象の経営・経済動向調査や小規模企業対象の景況調査、業種別業況ヒアリング等を随時実施し、政策提言・要望活動や、事業活動に反映させる。

(3) 企業の経営環境改善についての提言・要望

経済社会の動向を的確に捉えるとともに、企業ニーズ・経営の現場の声を十分盛り込み、金融、税制、中堅・中小企業振興、規制緩和等について、時宜を得た重要課題に焦点を当て、政策提言・要望活動を精力的に行う。

(4) 地元自治体への提言・要望

関西広域連合、大阪府、大阪市の産業政策・観光振興策や、行財政改革等、重点課題に関する具体的政策提言・要望活動を積極的に行う。

(5) 提言・要望の実現に向けた活動の精力的実施

提言・要望の実現に向け、国・自治体等に対して精力的な活動を行う。また、要望内容やその成果を会員企業に対しPRするとともに、マスコミ・機関紙等を通じた対外広報活動を展開する。

Ⅲ. 組織基盤の強化

(1) 効果的な広報・PR活動の実施

多岐にわたる本会議所事業を紹介した「大商便利帖」や、会員と本会議所をつなぐ機関紙「大商ニュース」、ホームページ、大商メールステーション、フェイスブック等により、本会議所事業の広報・PRを精力的に行う。加えて、「千客万来都市OSAKAプラン」の成果をPRする連続シンポジウムを新聞社と共催するとともに、本会議所の活動が一層マスメディアに取り上げられるよう、報道関係者への広報活動に注力する。

(2) 本会議所事業の価値の共有と会員満足の上昇による 安定的な3万会員の回復・維持

会員増強推進本部が採択した「会員増強運動の新たな展開」に基づき、安定的な3万会員体制を実現する。部会・支部における会員増強の取り組みを強化することに加え、退会の抑止にも傾注しながら、本会議所事業の価値の共有と会員満足度の上昇により、本会議所のファンを拡大する。具体的には、役員・議員、事務局の総力を挙げて、会員増強力の向上、会員満足度向上につながる事業の開発・改善、事業広報の拡充、入会働きかけの重点化を推進する。

部会・女性会 主要活動一覽

(会員数は、平成28年3月18日現在)

部会 【 】は担当部署	所属業種	会員数	主たる活動・具体的な事業
金属部会 【経済産業部】	金属鉱業、金属製品・材料製造・加工・卸売業等	1,680	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会等の開催） ○新入社員向け研修見学会、部会員向け視察会 ○大学や公的研究機関等の研究成果を生かした大阪・関西企業の技術開発の推進 ○他部会・委員会との連携による相互交流促進
機械部会 【経済産業部】	機械器具・同部品製造・卸売・修理・賃貸業等	2,481	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会等の開催） ・講演会テーマ例：革新性や市場性が高い製品・技術の開発等 ・見学候補先：先進的な取り組みを行っている企業、研究機関・施設等 ○産産（大手企業と中小・ベンチャー企業）連携や産学公金連携による新事業・新技術の創出事業の実施 ○他部会・委員会との連携による相互交流促進
化学・エネルギー部会 【経済産業部】	化学製品製造・卸売業、医薬品製造業、燃料製造業、電気業、ガス業、熱供給業、水道業等	1,930	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・工場見学会等の開催） ・講演会テーマ例：国内外のエネルギー政策の展望、再生可能エネルギーの技術開発動向、節電・省エネ対策のポイント、化学物質規制等の国内外の環境規制・法令への対応、環境経営への新しい取り組み等 ○他部会・委員会との連携による相互交流促進
繊維部会 【流通・サービス産業部】	繊維・衣服等繊維製品・身の回り品製造・加工・卸売業等	1,261	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会の開催） ・講演会テーマ例：最新のファッショントレンド、業界動向等 ・見学候補先：先進的な企業の工場・施設等 ○「OSAKA STYLING EXPO」との連携 ○他部会等との連携による相互交流促進
建設・建材部会 【地域振興部】	建築業、木材・木製品製造業、建物サービス業、設備工事業、林業、土木建築工事業等	3,397	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会・交流会等の開催） ・講演会テーマ例：次世代の社会インフラを築くロボット技術等 ・見学候補先：大阪府内の特色ある建築物等 ○他部会・委員会との連携による相互交流促進
貿易部会 【国際部】	各種商品輸出入業等	1,096	<ul style="list-style-type: none"> ○国際経済情勢等に関する情報の提供 ・学識経験者や企業関係者等による講演会の開催 ・各国大使、総領事等による国別、地域別情勢にかかる講演会の開催 ○通商政策、国際貿易に関する協定等に関する情報の提供 ・テーマ例：環太平洋経済連携協定（TPP）、日中韓FTA、東アジア地域包括的経済連携協定（RCEP）、日EU等のFTA、EPAの動向等 ○人材育成のための各種事業 ・貿易実務セミナー（春・秋2回）、その他貿易実務関連セミナー等の開催 ・ビジネス英語講座の開催 ・貿易関連施設や先端技術に係る施設等の視察・見学 ○その他、部会員に有益な事業（国際ビジネス委員会等との共催を含む） ・大商国際ビジネス・サイトの運営
小売部会 【流通・サービス産業部】	各種商品小売業等	1,569	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会等の開催） ・流通先進事例を紹介する講演会・見学会の開催 ・個店の経営改善に役立つ講演会等の開催 ○他部会・委員会との連携による相互交流
生活用品部会 【地域振興部】	皮革製品・家具・文具・楽器・装飾品・貴金属・履物・玩具・陶磁器・建具・家庭用品製造・卸売業等	1,240	<ul style="list-style-type: none"> ○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会等の開催） ・講演会テーマ例：ヒット商品の開発事例紹介、海外マーケット戦略消費トレンド等 ○他部会との連携による相互交流促進

部会 【 】は担当部署	所属業種	会員数	主たる活動・具体的な事業
紙・印刷 部会 【 経済産業部 】	パルプ・紙・紙加工品 製造業、印刷業、製版 業、製本業、印刷に伴 うサービス業 等	1,105	○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会の開催） ○若手社員研修見学会の実施 ・若手社員向け製紙・印刷関連工場の見学会 ○他部会との連携による相互交流促進
食料 部会 【 流通・サービス産業部 】	農業、漁業、食料品・ 飲料製造・卸売業、飲 食店 等	1,680	○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会の開催） ・講演会テーマ例：注目の食関連企業の経営戦略、食の 地域ブランディング等 ○他部会との連携による相互交流促進
金融 部会 【 経済産業部 】	銀行・信託業、投資業、 証券業、保険業、保険 媒介代理業、保険サー ビス業、商品取引業、 その他金融業 等	467	○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会の開催） ・講演会講師例：日本銀行幹部、財務省幹部、金融庁幹部、経済財政白書 執筆責任者、学識経験者
運輸 部会 【 地域振興部 】	鉄道業、道路旅客運送 業、道路貨物運送業、 水運業、航空運輸業、 倉庫業、運輸に付帯す るサービス業 等	1,099	○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会の開催） ・講演会テーマ例：空港、港湾、鉄道、高速道路等の交通インフラ問題、 関西における交通・観光施策等 ○他部会との連携による相互交流促進
サービス産業 部会 【 流通・サービス産業部 】	不動産業、物品賃貸 業、旅館、駐車場、人 材派遣業、デザイン 業、警備業、教育施設、 廃棄物処理業、経営コ ンサルタント、その他 サービス業 等	5,436	○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・見学会の開催） ・講演会テーマ例：景気動向、都市開発、サービス業の新動向の他、各種 経営課題等 ○分科会（不動産分科会、経営理念分科会、人材育成分科会）の開催
情報・通信 部会 【 経済産業部 】	新聞業、出版業、通信 業、放送業、情報サー ビス・調査業、広告業 等	1,730	○部会員の経営に役立つ情報の提供（講演会・視察会の開催） ○中小企業の情報セキュリティ強化の支援（認証の新規取得・運用・更 新のためのコンサルティングの実施） ○次世代のICT技術を活用した新しいビジネスの創出促進に向けたフォー ラム、研究会の開催 ○他部会・委員会・団体との連携による相互交流促進
名称 【 】は担当部署	対象	会員数	主たる活動・具体的な事業
女性会 【 総務広報部 】	女性経営者・幹部	211	○女性経営者・幹部の資質向上 ・講演会・セミナー、経営事例発表会等の開催 ・委員会を通じた活動推進・相互研鑽、機関誌「女性会NOW」の発行 ○女性経営者同士の交流・ネットワーク拡大 ・全国商工会議所女性会連合会、近畿商工会議所女性会連合会、大阪府商工 会議所女性会連合会の総会・講演会・研修会への参加や国内外の女性経営 者・幹部との交流・懇談会の開催 ○男女共同参画社会の実現や女性起業家育成の支援 ・女性起業家大賞の推薦・表彰

専門委員会 主要活動一覽

委員会 【 】は担当部署	活動方針・ミッション	主たる活動・具体的な事業
経済政策委員会 【経済産業部】	<ul style="list-style-type: none"> ○民主導の活力ある経済社会の実現 ○企業の経営環境の改善や大阪・関西の活力増進 ○地方分権型社会の実現と地方財政の効率化促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の経営環境の改善や、大阪・関西の活力増進、わが国経済の力強い拡大成長の実現に向け、政府、日銀の経済財政、金融政策や、地方行財政改革等に関する意見、要望の建議 ○政策提言活動の精力的実施 <ul style="list-style-type: none"> ・政府関係機関や与党、地方自治体等との対話活動の強化、日本銀行総裁との懇談会の開催 ○経営経済動向調査の実施
企業法制委員会 【経済産業部】	<ul style="list-style-type: none"> ○企業活力を最大限に発揮できる法制の整備促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○法律懇話会、企業法実務基礎講座の開催 ○企業法制分野の最新情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・法改正や制度変更に応じたセミナー等の開催 ○企業活動の円滑化、企業活力の向上を図る企業法制の整備に向けた意見、要望の建議
税制委員会 【経済産業部】	<ul style="list-style-type: none"> ○活力ある経済社会と企業活動の円滑化を促す税制の構築促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○立地環境の改善、企業の成長力強化、地域経済の活力増進に資する税制改正の実現に向けた要望の建議（「次年度税制改正に関する要望」等） <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査や委員会、幹事会での議論を通じた会員企業の意向反映、与党や政府関係機関への要望活動の精力的実施
中堅・中小企業委員会 【経済産業部】	<ul style="list-style-type: none"> ○中堅・中小・小規模企業の競争力や経営基盤の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○中堅・中小・小規模企業の活力増進に向けた意見、要望の建議（「次年度中小企業対策に関する要望」等） ○政策提言活動の精力的実施 <ul style="list-style-type: none"> ・部会・支部におけるニーズの把握、アンケート調査による会員ニーズの把握、与党・政府関係機関・自治体への要望活動の実施等
産業・技術振興委員会 【経済産業部】	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代モノづくり産業振興プロジェクトの展開 ○新産業・新事業創出の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT×モノづくりの振興 <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信技術と融合した工作機械等を用いた中小企業による付加価値が高いモノづくりの振興 ○モノづくり+コトづくりの振興 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業による大手企業の特許やデバイスなどを活用したモノづくりの振興 ○「技術・事業開発研究会」の開催 ○「モノづくりの現場を訪ねて」（見学会）の開催 ○大学や公的研究機関等の研究成果を生かした大阪・関西企業の技術開発の推進
都市活性化委員会 【地域振興部】	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪のシビック・プライド醸成（まちの賑わいづくり、魅力づくり、安全・安心のまちづくり等） ○観光インバウンド促進プロジェクトの展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪シビック・プライド醸成事業」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・まちの賑わいづくりに向けた活動（「なにわなんでも大阪検定」の実施、ミナミの賑わいづくり、魅力発信、なんば駅前の再整備に向けた取り組み） ・まちの美しさ、魅力づくりに向けた活動の推進（水と光を軸にした都市魅力の向上、淀川の観光魅力づくり、全国水都ネットワークの運営等） ・安全・安心のまちづくりに向けた活動の推進（「ミナミ活性化協議会」の活動を通じたミナミの環境浄化等） ○その他都市の活性化事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港の利用促進（「関西国際空港全体構想促進協議会」の一員として、国内外で路線誘致のためのプロモーション活動を展開、中長距離路線の維持・拡充に向けた取り組みを実施） ・道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進（北陸新幹線、リニア中央新幹線、淀川左岸線延伸部や阪神港等大阪・関西のインフラ整備促進を要望）

委員会 【 】は担当部署	活動方針・ミッション	主たる活動・具体的な事業
<p>流通活性化委員会 【流通・サービス産業部】</p>	<p>○販路創造都市・大阪プロジェクトの展開 ○観光インバウンド促進プロジェクトの展開 ○地域商業の活性化</p>	<p>○「販路創造都市・大阪プロジェクト」の実施 ・総合型逆商談会「買いませ！ 売れ筋商品発掘市」の開催 ・大手流通業とのセミナー&商談会「ザ・ベストバイヤーズ」の開催 ・ライセンス保有企業との商談会「ザ・ライセンスフェア」の開催 ・買いませ！ 売れ筋商品発掘市の参加者を対象としたインターネット上の商談会「買いませ！ モール（仮称）」の開催 ○「インバウンドによる買い物消費拡大」事業の実施 ・海外からの旅行者・ビジネス客による買い物消費拡大 ・外国人観光客に関する調査の実施 ・中国人観光客やイスラム圏からの観光客への接遇対応に資する事業の実施 ○「商店街・賑わいプロジェクト」の実施 ・100円商店街、パレ、まちゼミ、まちセリ、商店街ポスター展等商店街で活用できる多様な活性化メニューを用意し、ノウハウ提供等を通じた商店街振興を展開 ○流通業の動向に関する情報収集、セミナー等による情報提供</p>
<p>人材育成委員会 【人材開発部】</p>	<p>○企業活動・経営を支える人材の育成、および技能資格の取得促進 ○中小企業の人材確保支援 ○大阪の企業家精神の伝承・涵養 ○新戦力人材発掘支援プロジェクトの展開</p>	<p>○大阪商工会議所企画検定試験の実施による企業の活力増進とリスク対策の支援等 ・「メンタルヘルス・マネジメント検定」「ビジネス会計検定」の受験者拡大 ○日本商工会議所および東京商工会議所主催検定試験の施行 ・日商検定：「簿記」「販売士」「珠算」等 ・東商検定：「福祉環境コーディネーター」「ビジネス実務法務」「国際会計」「ビジネスマネジャー」等 ○階層別や担当・分野別研修等、人材育成に役立つ講座・講習会の開催 ・「わかる！ できる！ かわる！ 大商セミナー」をテーマにした企業ニーズに合致した各種講座・セミナーの開催（年間125講座） ・企業の要望に応じたオーダーメイド研修の実施 ○大阪企業家ミュージアムの利活用促進 ・企業家精神を紹介する講座や企画展示の実施 ・国内外からの来館者増に向け、他の企業ミュージアム等の施設と連携した魅力あるプログラムの構築 ○中小企業の人材確保に資する各種人材採用支援事業の実施 ・企業における女性の発掘・戦力化支援事業、外国人留学生の採用支援事業の実施 ・ジョブ・カード事業、大商キャリア人材採用支援事業等の実施 ○優良商工従業員表彰事業の実施</p>
<p>企業成長支援委員会 【中小企業振興部】</p>	<p>○企業の経営革新・ビジネス機会の創出と経営支援 ○創業・ベンチャーの支援 ○「経営発達支援計画」事業の推進</p>	<p>○取引促進・販路開拓 ・大阪勧業展の開催、ザ・ビジネスモールによる企業の商取引拡大支援事業の実施、販路・取引先開拓マッチングの実施 ・大都市型農工商連携による飲食店の新しい大阪産メニュー開発・普及促進 ・「プレミアム地域ブランド」の発掘・向上支援事業の実施 ・小規模事業者の販路開拓のための伴走型支援の実施 ○金融支援 ・地域金融懇談会を母体とした金融と経営支援の一体的取り組みの促進 ・「マル経融資」「小規模企業サポート資金（地域支援ネットワーク型）」の活用促進、大商プレミアム融資制度の実施 ・クラウド型ファンド活用促進事業の実施 ○事業継続支援 ・非公開企業のM&A市場の運営 ・大阪府事業引継ぎ支援センター、大阪府中小企業再生支援協議会、大阪府経営改善支援センターの運営 ○経営改善・情報提供 ・法律・税務・IT・労務等の専門相談や専門家派遣型経営相談事業の実施 ・中小企業のためのビジネス講演会・法律講演会・消費税軽減税率対応事業の実施 ・記帳支援事業の実施 ・人事労務サポートサービスの提供 ○創業・ベンチャー支援 ・創業応援セミナー、開業スクールの実施 ・地域金融支援ネットワークによる創業支援、「開業サポート資金（地域支援ネットワーク型）」の普及促進 ・創業・ベンチャー支援のための経営計画支援や各種相談事業の実施 ・ICT活用ビジネスモデル研究会の実施</p>

委員会 【 】は担当部署	活動方針・ミッション	主たる活動・具体的な事業
<p>ツーリズム振興委員会 【 地域振興部 】</p>	<p>○大阪の集客・観光機能の向上 ○観光インバウンド促進プロジェクトの展開</p>	<p>○インバウンド受け入れにおける課題の研究 ・インバウンド受け入れ体制の様々な課題に関する改善策について研究し、要望等を実施 ○広域連携による観光魅力の創出と国内外の誘客促進 ・北陸・関西連携会議、西日本活性化研究会等と連携し、国内外からの誘客促進事業を実施 ○クルーズ客船の誘致・受け入れ体制の強化 ・「大阪港クルーズ客船誘致推進会議」の活用を通じたクルーズ客船の大阪港誘致・受け入れ体制の強化 ○地域資源を活用したツーリズム振興 ・「上方伝統芸能」「近代建築」「水辺」等、大阪の地域資源・文化資源を活用した新たな観光魅力創出や地域活性化事業の実施 ○テレビドラマ・映画ロケを活用したツーリズム振興 ・大阪を舞台にしたドラマ・映画が放映されるのを機に、地域の盛り上げ、誘客促進事業を実施 ○その他 ・「なにわなんでも大阪検定」の実施 ・大阪の観光情報の発信 ・大阪城公園・森之宮周辺の魅力向上と賑わい創出 ・大阪MICE戦略の推進 ・ツーリズム関連団体等との連携強化</p>
<p>ライフサイエンス振興委員会 【 経済産業部 】</p>	<p>○ライフサイエンス産業の振興を目指した取り組み ○メディカル・ポリス形成プロジェクトの展開</p>	<p>○医療現場ニーズと製造業の技術力を生かした新しいビジネス創出を目指す 医療機器・研究開発支援機器開発の推進 ・次世代医療システム産業化フォーラムの実施 ・米国医療機器クラスター・ミネソタ州、欧州医療機器クラスター、シンガポール、アジア各国等との連携事業の実施 ○医療機器の事業化促進 ・国内外の市場を狙った事業化に向けて必要となるコンサルティングや伴走支援の実施 ・医療機器販売業と開発企業を結びつける「逆見本市」の開催 ○創薬分野の振興 ・創薬シーズ・基盤技術アライアンス・ネットワーク（DSANJ）の運営 ・DSANJをベースにした疾患別商談会の開催 ・日本医療研究開発機構、日本製薬工業協会と連携した中流域の研究開発の推進 ・カーブアウトベンチャー創設による創薬支援事業の実施 ○産学官民・オール関西の連携による国際医療イノベーション拠点の形成 ・関西の自治体や大学・研究機関との連携による、国家戦略特区・国際戦略総合特区を活用したライフイノベーション拠点の形成 ○新しいヘルスケアビジネスの創出 ・研究機関の研究成果、臨床現場のデータを生かしたビジネスに関する企業とのマッチングの実施 ○機能性表示食品制度の活用支援 ・機能性表示食品制度の活用を支援する仕組みや相談窓口の設置</p>
<p>環境ビジネス委員会 【 経済産業部 】</p>	<p>○企業の環境経営の取り組み支援 ○環境・新エネルギー産業振興プロジェクトの展開</p>	<p>○次世代エネルギー関連機器産業の振興 ・「MoTT。 OSAKAフォーラム（もっと 大阪）」事業の実施 ・新エネルギー産業参入促進セミナーの実施 ○水インフラ・システム関連産業の輸出促進 ・官民連携による大阪・関西の「水ビジネス」の振興 ○企業の環境経営の取り組み支援 ・環境・エネルギービジネス研究会の実施 ・環境法令・エネルギー課題対応支援セミナーの実施 ・環境経営に役立つテーマを取り上げたセミナー、政府・自治体等の施策・支援制度説明会等の実施 ○環境行政との連携 ・国・自治体への提言・要望活動の実施 ・環境行政施策の周知協力</p>

委員会 【 】は担当部署	活動方針・ミッション	主たる活動・具体的な事業
<p>国際ビジネス委員会 【国際部】</p>	<p>○海外市場アクセスプロジェクトの推進 ○国際ビジネス実務情報の提供 ○貿易証明発給、各種講座開催を通じた海外ビジネス活動支援 ○大阪・関西の知名度向上・魅力発信</p> <p>【所管：海外（中国・香港以外）とのビジネス推進】</p>	<p>○海外市場アクセスプロジェクト ・アセアンビジネス支援事業の実施 ・ODA活用ビジネス支援事業の実施 ・海外シルバービジネス展開事業の実施 ・北米エネルギー関連クラスターとの連携事業の実施 ・海外バイヤーとの商談機会の提供 ・新興国市場実態調査団の派遣 ・ニューフロンティア開拓事業の実施 ○在阪企業等への国際ビジネス実務情報の提供・グローバル人材育成支援 ・中堅・中小企業への国際ビジネス実務情報の提供、人材育成支援 ・新興国ビジネス相談の実施 ○貿易証明の発給、各種講座の開催 ・経済連携協定（EPA）活用した国際ビジネス支援 ・TPP発効に伴う自己証明制度に関する相談の実施 ○大阪・関西の知名度向上・魅力発信 ・大阪プロモーションおよび外資誘致（大阪外国企業センター（O-BIC）の運営） ・外国要人・ミッション、在日外国公館・団体等への魅力発信 ・英文メールマガジン・英文ホームページ等による情報発信 ・大阪の国際ビジネス環境整備に向けた意見・要望の建議</p>
<p>中国ビジネス特別委員会 【国際部】</p>	<p>○中国ビジネスの支援 ○海外市場アクセスプロジェクトの展開</p> <p>【所管：中国・香港との国際ビジネス推進】</p>	<p>○中国ビジネスの支援 ・中国ビジネス支援室の運営（個別相談、定期相談会、セミナー等を通じた情報提供、中国語講座開催等） ・中国における有望産業でのビジネス展開支援（日本-アジア・シルバー産業連携促進プラットフォーム事業） ・中国ミッションの派遣 ・中国からの企業誘致 ・中文ホームページ等による情報発信</p>
<p>スポーツ・文化振興特別委員会 【地域振興部】</p>	<p>○スポーツ・文化関連イベントの開催支援</p>	<p>○スポーツ・文化事業の体感・再認識 ・スポーツ・文化事業等の視察 ○スポーツ及びワールド・スポーツ・トリプレイヤーを活用した産業振興事業 ・企業によるスポーツ支援、スポーツを通じた新ビジネス・技術・商品等の創出に関する調査の実施 ・ワールドスポーツを活用した産業振興セミナーの開催 ○関西ワールドマスターズゲームズ2021開催支援 ・同大会を一過性のイベントに終わらせず、継続的な地域振興策や企業の活力促進につながる方策の検討 ○2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の文化プログラム（カルチュラル・オリンピアド）開催支援</p>
<p>会員増強推進特別委員会 【会員部】</p>	<p>○安定的な3万会員体制の回復・維持</p>	<p>○会員増強力の向上 ・会員訪問の実施（4000件） ・研修等による職員の会員増強力の向上 ○会員満足度向上につながる事業の開発・改善 ・部会・支部における新会員の歓迎事業等の実施 ・「新会員の集い」の開催 ○事業広報の拡充 ・本会議所の魅力の周知 ・本会議所事業参加体験のすすめ ○入会働きかけの重点化 ・個人事業主への働きかけ ・関係企業・団体への働きかけ 等</p>

□支部 主要活動一覧

(下線部＝新規事業)

1. 地域のニーズ・特性に応じた事業の実施

中小企業や小規模事業者の経営改善や販路開拓、地域の魅力とブランド力の向上等に資する事業を実施し、支部エリア内の産業とまちの活性化を支援する。

○北支部

①工場改善のための3S支援

現場改善の基礎となる「3S活動」を推進するため、セミナーや実践演習、工場見学を実施する。

②中小製造業人材確保支援

中小製造業への就職を希望する高校生を対象に、工場の視察研修等を実施する。

③モノづくりの技、伝えます

中小製造業の販路開拓・技術承継に向け、技術動画を作成・紹介するほか、技術交流に関するシンポジウムを開催する。

④歴史町天満プロジェクト～天満の老舗力

天満の老舗事業者等をPRするため、街歩きツアーやシンポジウムを開催する。

○東支部

①京街道関連商店街紹介動画の作成と商店街街歩きツアー

外国人観光客を誘客するため商店街等の紹介動画を作成するほか、シニア世代を対象に街歩きツアーを実施する。

②東部エリアモノづくり企業ネットワーク

優れた加工技術を持つ企業をネットワーク化し、域内でのワンストップ加工や共同受注の実現を目指す。

③ロボットビジネス推進研究会

ロボット市場への参入や自社へのロボット導入を支援するほか、制御プログラミングについて研究する。

④オープン・ラボ2016

大学や企業、公設試験研究機関の研究内容を紹介し、中小企業との出会いの場を提供する。

○中央支部

①ライブ・エンターテインメントの街 ミナミ活性化

ミナミの商店街のイベントを一体的にプロモーションし、地域全体の集客力向上を図る。

②インバウンド支援事業

飲食・物販店の多言語対応を支援するほか、ベジタリアン・ムスリム対応飲食店の紹介冊子を作成する。

③BCP・減災支援事業

BCP（事業継続計画）策定に関するセミナーを実施する。

○西支部

①駅前ぶらりある区

外国人観光客の宿泊施設周辺に立地する店舗への集客を促進するため、案内ツールを作成する。

②西部エリアえもん市・個店支援

商店街の販促イベントの開催に併せ、域外の小売店を対象に空き店舗前スペースの活用を呼び掛ける。

③西部エリアものづくりブランド創出事業・加工ネットワーク強化事業

域内のモノづくり企業をネットワーク化し、プレゼンテーション交流会や講習会を実施することで、取引拡大を支援する。

○南支部

①地域ブランド販路開拓支援

東住吉区・平野区の地域ブランド認定を推奨し、認定企業や商品の販路拡大に向け、冊子を作成する。

②四天王寺ブランド創出事業～一店逸品運動

四天王寺周辺店舗～外国人旅行者等を誘客し、商品購入につながる仕組みづくりを支援する。

③大阪ブランド連携推進事業

大阪府内の優れた商品の展示即売会を開催するとともに、地域ブランドの構築を推奨するセミナーを開催する。

④あべの天王寺・サマーキャンパス2016

親子連れを対象に、学びや体験の場を提供するイベントを実施し、周辺店舗への集客を支援する。

2. 経営相談支援事業の実施

経営指導員が外部専門家と連携しながら、地域のビジネスホームドクターとして、支部エリア内の事業所を精力的に巡回訪問し、金融、労務、マーケティング力向上、販路開拓、事業計画作成、創業、事業継続計画（BCP）作成、IT化等の伴走型経営相談を行う。併せて、創業間もない事業者を対象に、会計ソフトを活用した記帳支援サービスを提供する。

3. 金融支援の実施

小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）や経営発達支援資金の利用を促進するほか、金融に関する説明会・相談会を開催する。

4. 経営改善講習会・講演会等の開催

中小事業者の経営改善や販路開拓に役立つ経営改善講習会、講演会等を開催する。また、エリア内の事業者が参加しやすいよう、出前講習会や夜間講習会も開催する。

5. 消費税軽減税率対応窓口相談等事業の実施

中小企業・小規模事業者における消費税増税分の適正な価格転嫁を支援するほか、平成29年4月の再増税時に導入される軽減税率制度への円滑な対応に向け、講習会の実施や相談窓口の設置、巡回指導型専門家派遣等を実施する。

6. 小規模持続化補助金事業の支援

中小企業庁の「小規模事業者持続化補助金」の申請に向けて、事業計画の作成支援や販路拡大の指導、確認書の発行を行うとともに、必要に応じて専門家派遣を活用しながら、小規模事業者の販路開拓を支援する。

7. 専門家との連携による指導事業の実施

高度専門化する小規模事業者の経営課題を解決するため、課題に応じた専門家を派遣する「専門家派遣（エキスパートバンク）事業」を実施するほか、国の「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」も活用し、専門家によるアドバイス、支援機関の照会等のサービスを提供する。また、小規模事業者等を対象に近畿税理士会推薦の税理士と連携して、記帳指導や決算申告指導を行う。

8. 共済制度の利用推進

中小企業倒産防止共済、小規模企業共済、生命共済、特定退職金共済、個人年金共済、業務災害補償プラン等の利用を促進する。

9. 本部事業との連携

「大阪勧業展」「買いませ！ 売れ筋商品発掘市」「商店街・賑わいプロジェクト」「ザ・ビジネスモール」「開業サポート資金（地域支援ネットワーク型）」「事業引継ぎ支援センター」等の本部事業と連携して、中小企業・小規模事業者の販路拡大や資金繰り、企業再生、事業承継等を支援する。

10. 大阪市あきないグランプリへの協力

大阪市・大阪市商店会総連盟が主催する「大阪市あきないグランプリ」の開催に協力する。

11. 会員の事業参画促進と組織基盤の強化

会員訪問活動や支部交流会の開催等を通じて、入会勧誘と退会抑止に取り組み、組織基盤の強化を図る。

□本会議所が事務局を担当する団体等一覧

総務広報部

- 関西商工会議所連合会
- 大阪府商工会議所連合会
- 近畿商工会議所女性会連合会
- 大阪府商工会議所女性会連合会
- 大阪商工会議所新人会
- 大阪商工会議所議員懇親会
- 大阪チェンバーゴルフ

国際部

- 大阪対外ビジネスプロモーション協議会
- 関西日加協会
- 産業交流センター

経済産業部

- 大阪経済調査会
- NPO法人バイオビジネス・ステーション
- 関西バイオ推進会議 国際連携委員会

地域振興部

- 水と光のまちづくり推進会議
- 大阪港クルーズ客船誘致推進会議
- 全国水都ネットワーク
- 東横堀川水辺再生協議会
- 本町橋100年会

中小企業振興部

- 大阪中央地域活性化推進協議会

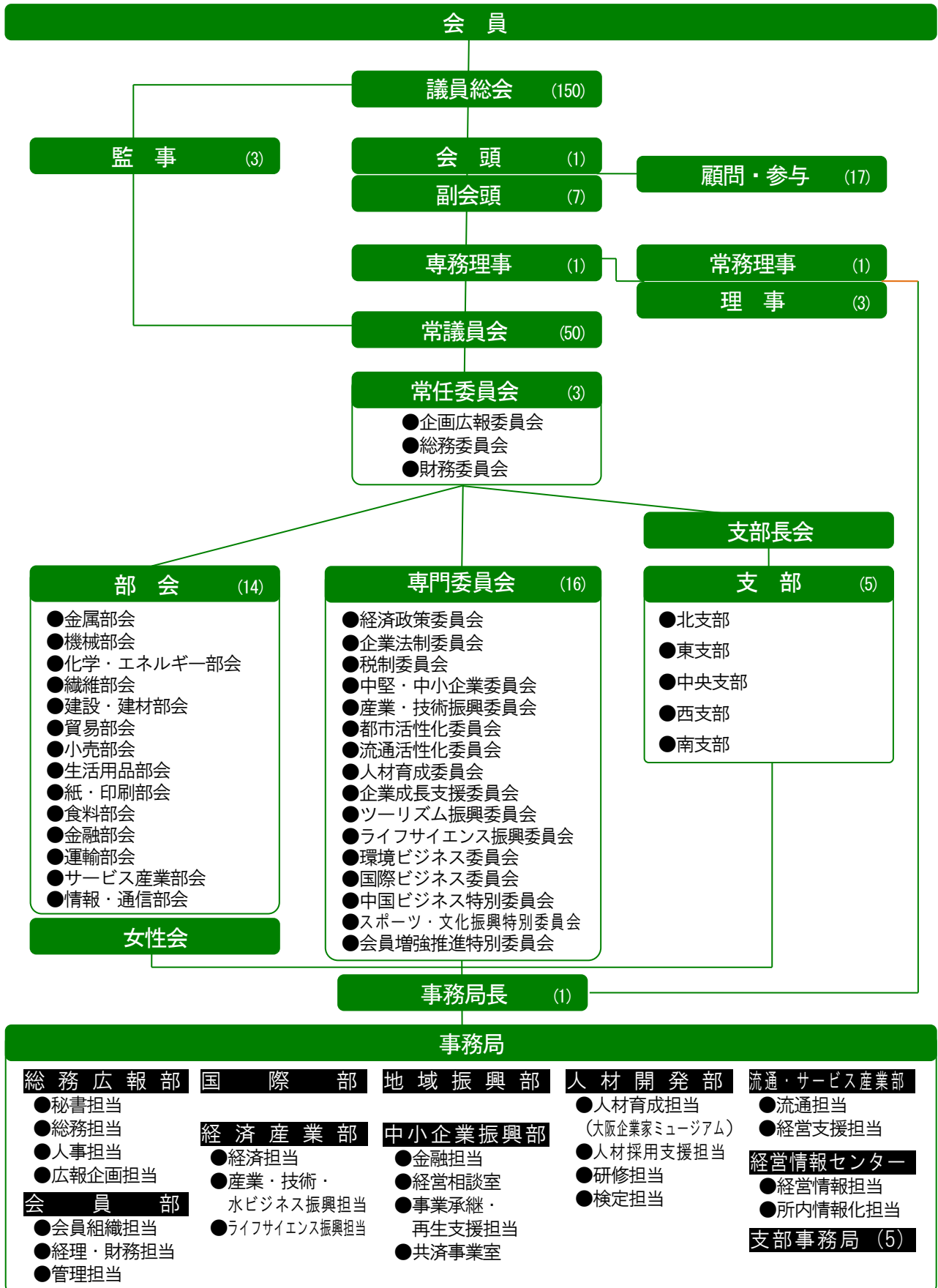
人材開発部

- 大阪販売士協会
- 大阪簿記会計学協会
- 企業家研究フォーラム
- 大阪府地域ジョブ・カードセンター

流通・サービス産業部

- 大阪スタイリングエキスポ実行委員会
- 「食の都・大阪」推進会議

組織図



事務局連絡先一覧

●本部

〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8
(最寄駅: 地下鉄 堺筋本町駅、谷町四丁目駅)

○総務広報部

・秘書担当 TEL. 06-6944-6371
・総務担当 TEL. 06-6944-6211
・人事担当 TEL. 06-6944-6231
・広報企画担当 TEL. 06-6944-6324

○会員部

・会員組織担当 TEL. 06-6944-6251
・経理・財務担当 TEL. 06-6944-6265
・管理担当 TEL. 06-6944-6268

○国際部

(貿易証明) TEL. 06-6944-6400
TEL. 06-6944-6411

○経済産業部

・経済担当 TEL. 06-6944-6304
・産業・技術・水ビジネス振興担当
TEL. 06-6944-6300
・ライフサイエンス振興担当
TEL. 06-6944-6484

○地域振興部

TEL. 06-6944-6323

○中小企業振興部

・金融担当 TEL. 06-6944-6461
・経営相談室 TEL. 06-6944-6472
・事業承継・再生支援担当 TEL. 06-6944-6474
・共済事業室 TEL. 06-6944-6341

○人材開発部

・人材育成担当
大阪企業家ミュージアム TEL. 06-4964-7601

〒541-0053 大阪市中央区本町1-4-5

大阪産業創造館B1

(最寄駅: 地下鉄 堺筋本町駅)

・人材採用支援担当 TEL. 06-6944-6495
・研修担当 TEL. 06-6944-6421
・検定担当 TEL. 06-6944-6430

○流通・サービス産業部

・流通担当 TEL. 06-6944-6440
・経営支援担当 TEL. 06-6944-6493

○経営情報センター

・経営情報担当 TEL. 06-6944-6351
・所内情報化担当 TEL. 06-6944-6321

●支部 (担当区)

○北支部 (淀川区、東淀川区、西淀川区、北区、福島区)

〒530-0047
大阪市北区西天満5-1-1 ザ・セヤマビル3階
(最寄駅: 地下鉄 南森町駅、JR 大阪天満宮駅)
TEL. 06-6130-5112 FAX. 06-6130-5113

○東支部 (都島区、旭区、城東区、鶴見区、東成区、生野区)

〒534-0024
大阪市都島区東野田町4-6-22 ニッセイ京橋ビル2階
(最寄駅: JR・京阪・地下鉄 京橋駅)
TEL. 06-6358-6111 FAX. 06-6358-6333

○中央支部 (中央区)

〒540-0029
大阪市中央区本町橋2-8 大阪商工会議所ビル2階
(最寄駅: 地下鉄 谷町四丁目駅、堺筋本町駅)
TEL. 06-6944-6433 FAX. 06-6944-6434

○西支部 (此花区、西区、港区、大正区、浪速区、西成区)

〒550-0012
大阪市西区立売堀4-2-21 銀泉阿波座ビル1階
(最寄駅: 地下鉄 阿波座駅)
TEL. 06-6539-1666 FAX. 06-6539-1668

○南支部 (天王寺区、阿倍野区、東住吉区、平野区、住之江区、住吉区)

〒543-0056
大阪市天王寺区堀越町13-18 銀泉天王寺ビル5階
(最寄駅: 地下鉄・JR 天王寺駅、阪堺 天王寺駅前駅、近鉄 大阪阿部野橋駅)
TEL. 06-6771-2211 FAX. 06-6771-2257